

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ

上場取引所 東大

コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶山 高志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 三木 悟

TEL 06-6380-2141

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,102	—	568	—	750	—	245	—
20年3月期第3四半期	22,739	1.8	953	13.5	1,160	19.6	468	△15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	31.90	—
20年3月期第3四半期	62.34	58.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	30,579	10,968	35.9	1,424.00
20年3月期	30,566	10,967	35.9	1,422.06

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,968百万円 20年3月期 10,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	△1.6	980	△15.2	1,060	△28.1	360	△4.9	46.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名(株)インボイスMYM) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,718,722株 20年3月期 7,718,722株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 16,136株 20年3月期 6,136株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,710,586株 20年3月期第3四半期 7,521,586株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、経済環境の悪化を受けた顧客の更なる経費削減の影響を受け、非常に厳しい状態となっております。また、清掃・設備・警備他の品質に対する要請は多様化してきており、従来以上の幅広い対応が求められております。

こうした状況の下、当第 3 四半期連結累計期間の業績につきましては、主業務であるビルメンテナンス事業では顧客からの発注が減少傾向ではありましたが、顧客の立場に立った各種提案を行い売上の減少を最小限に抑えました。また、不動産分譲事業においては、最近の不動産市況の冷え込みを受け、抑制的対応を図りながら時価の見直しを行いました。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は191億2百万円、経常利益は7億50百万円、当期純利益は2億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では顧客からの発注が減少傾向ではありましたが、顧客の立場に立った各種提案を行い売上の減少を最小限に抑えました。また、過年度から取り組んできた原価及び経費の見直しの成果は徐々にあらわれつつあります。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は116億29百万円、営業利益は10億45百万円となりました。

② 食品製造設備衛生管理事業

消費者心理の冷え込みにより、外食が減る中で内食が増加しており、顧客である食品製造工場の稼働も生産商品の種類により大きく変動しております。当第 3 四半期において稼働を一時的に停止した工場がありましたが、食の安全に対する関心が深まる中、当社へのニーズは更に高まりつつあり、前年同期より売上高は増加しております。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は22億円、営業利益は2億51百万円となりました。

③ 実験動物飼育事業

遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関での実験動物飼育業務に対するニーズはますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験設備更新時の消毒作業や実験の補助、胚操作など専門性の高いサービスを提供しております。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は2億97百万円、営業利益は40百万円となりました。

④ 不動産管理事業

連結子会社の㈱ベスト・プロパティにおいて、顧客である不動産管理会社等からの受注が増加しており、プロパティマネジメント業務などが増加いたしました。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は9億64百万円、営業利益は1億64百万円となりました。

⑤ 介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームにおいて、ホスピタリティを旨とした展開を強化しております。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は9億円、営業利益は15百万円となりました。

⑥ 施設営繕リフォーム事業等

グループ内での連携を強化し、顧客に対し省エネにつながる空調更新工事や、大規模改修工事など、総合的な提案を行っております。また、入退去に伴う工事の受注にも尽力しております。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は7億89百万円、営業利益は35百万円となりました。

⑦ フランチャイズ (FC) 事業

前連結会計年度において、ツタヤ 2 店舗とプロント 1 店舗を開店いたしました。また、第 2 四半期連結会計期間には入居ビルの立替工事のためプロント 1 店舗を閉店いたしました。厳しい環境の変化に伴い苦戦をしている店舗がありますが、収益改善に向け各種対策を図っております。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は21億11百万円、営業利益は46百万円となりました。

⑧ 環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は10百万円、営業利益は0百万円となりました。

⑨ 不動産分譲事業

サブプライムローン問題を契機として不動産市況が冷え込み、不動産業界では資金調達が難しくなっております。このような状況の中、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高めデベロッパー等に売却を行っておりますが、昨今の不動産市況を鑑み、抑制的な対応で臨んでおります。なお、不動産市況の動向を勘案し再評価を行いました。

その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は2億円、営業損失は1億56百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、305億79百万円となりました。これは主に、賃貸用ビル用の土地及び建設仮勘定が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、196億11百万円となりました。これは主に、一時的な資金需要により短期借入金が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、109億68百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、35億49百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億71百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによる収入5億78百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億81百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億84百万円となりました。これは主に、社債の発行4億93百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表しました通期の業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は平成20年12月26日に株式会社インボイスMYMの株式を取得しました。これに伴い、株式会社インボイスMYMは当社の連結子会社(特定子会社)となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

影響額が僅少なもののについて、一部簡便な方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ150,162千円減少し、税金等調整前四半期純利益は256,216千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,621,813	4,220,169
受取手形及び売掛金	2,229,861	2,808,854
商品	211,570	278,460
原材料	4,868	4,652
未成工事支出金	9,784	28,938
貯蔵品	40,850	39,360
販売用不動産	8,733,281	10,921,518
短期貸付金	845,063	551,230
その他	861,557	690,178
貸倒引当金	△272,845	△246,882
流動資産合計	16,285,806	19,296,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,459,929	3,310,593
土地	7,099,987	4,895,754
その他（純額）	718,565	341,069
有形固定資産合計	11,278,482	8,547,416
無形固定資産	669,512	312,773
投資その他の資産		
その他	2,678,865	2,741,592
貸倒引当金	△332,680	△331,384
投資その他の資産合計	2,346,184	2,410,207
固定資産合計	14,294,180	11,270,398
資産合計	30,579,986	30,566,879

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,512,012	1,627,716
短期借入金	4,940,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	175,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	4,385,692	4,330,196
未払法人税等	23,978	466,350
賞与引当金	105,452	264,671
その他	1,979,976	2,004,192
流動負債合計	13,122,111	12,768,126
固定負債		
社債	450,000	87,500
長期借入金	4,895,862	5,880,454
負ののれん	10,907	14,543
退職給付引当金	364,407	352,182
役員退職慰労引当金	222,183	219,842
その他	546,054	276,464
固定負債合計	6,489,415	6,830,986
負債合計	19,611,526	19,599,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,277,699	7,186,028
自己株式	△6,809	△3,094
株主資本合計	10,931,911	10,843,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,548	123,812
評価・換算差額等合計	36,548	123,812
純資産合計	10,968,459	10,967,767
負債純資産合計	30,579,986	30,566,879

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	19,102,620
売上原価	15,858,307
売上総利益	3,244,312
販売費及び一般管理費	2,676,304
営業利益	568,007
営業外収益	
受取利息	21,850
受取配当金	10,714
受取賃貸料	70,933
負ののれん償却額	8,179
持分法による投資利益	7,889
違約金収入	205,000
その他	59,325
営業外収益合計	383,893
営業外費用	
支払利息	165,292
その他	36,585
営業外費用合計	201,877
経常利益	750,023
特別利益	
固定資産売却益	57
貸倒引当金戻入額	12,044
移転補償金	50,000
特別利益合計	62,101
特別損失	
たな卸資産評価損	106,054
固定資産売却損	138
固定資産除却損	28,573
投資有価証券評価損	64,586
貸倒引当金繰入額	39,292
その他	9,800
特別損失合計	248,445
税金等調整前四半期純利益	563,680
法人税、住民税及び事業税	266,497
法人税等調整額	51,216
法人税等合計	317,714
四半期純利益	245,965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	563,680
減価償却費	316,682
負ののれん償却額	△8,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161,598
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,341
有形固定資産売却損益 (△は益)	80
有形固定資産除却損	28,573
受取利息及び受取配当金	△32,565
支払利息	165,292
売上債権の増減額 (△は増加)	578,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,086
その他	△152,006
小計	1,174,098
利息及び配当金の受取額	33,814
利息の支払額	△143,030
法人税等の支払額	△693,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△71,000
定期預金の払戻による収入	68,200
有形固定資産の取得による支出	△981,369
有形固定資産の売却による収入	75
投資有価証券の取得による支出	△99,286
投資有価証券の売却による収入	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,580
貸付けによる支出	△730,812
貸付金の回収による収入	460,021
その他	88,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	940,000
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,829,096
社債の発行による収入	493,000
社債の償還による支出	△37,500
自己株式の取得による支出	△3,715
配当金の支払額	△154,183
その他	△24,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,155
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,413

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フランチャ イズ(F C)事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,629,060	2,200,235	297,276	964,190	900,305	789,704	2,111,239	10,492	200,114	19,102,620	-	19,102,620
営業損益	1,045,582	251,675	40,192	164,600	15,892	35,903	46,496	435	△156,015	1,444,764	(876,756)	568,007

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ① ビルメンテナンス事業 …… 清掃、保安警備、設備管理
- ② 食品製造設備衛生管理事業 …… 食品製造設備の洗浄、殺菌
- ③ 実験動物飼育事業 …… 実験動物飼育
- ④ 不動産管理事業 …… 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- ⑤ 介護事業 …… 介護・看護事業、老人ホーム経営
- ⑥ 施設営繕リフォーム事業等 …… 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- ⑦ フランチャイズ(F C)事業 …… フランチャイズ事業
- ⑧ 環境衛生事業 …… 浄水装置等の販売
- ⑨ 不動産分譲事業 …… 住宅用地等の建築販売

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	22,739,041
II 売上原価	19,056,388
売上総利益	3,682,652
III 販売費及び一般管理費	2,729,194
営業利益	953,458
IV 営業外収益	385,524
V 営業外費用	178,041
経常利益	1,160,940
VI 特別利益	788,524
VII 特別損失	420,994
税金等調整前四半期純利益	1,528,470
税金費用	1,059,573
四半期純利益	468,897

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,528,470
減価償却費	278,709
その他	△1,815,541
小計	△8,361
法人税等の支払額	△449,382
その他	△96,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△554,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の純収支額	1,358,597
その他	△1,732,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	808,186
社債の純増減額	△537,500
配当金の支払額	△148,915
その他	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,696
IV 現金及び現金同等物の減少額	△806,439
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,392,998
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,586,558